

2026年2月9日

## 吸収合併に係る事前開示書面

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
株式会社日本製鋼所  
代表取締役社長 松尾 敏夫



当社は、当社を吸収合併存続会社、日本製鋼所 M&E 株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うにあたり、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 「合併契約書」のとおりです。

#### 2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は、日本製鋼所 M&E 株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### 3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項を定めたときは、当該事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

##### (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

##### (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

①多額の資金の借入

当社は、2025年1月27日開催の取締役決議に基づき、2025年3月31日に株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、2025年4月7日に25,000百万円の借入を実行いたしました。

②固定資産の取得

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、新たな研究開発拠点を設置することを目的として固定資産（土地）の取得について決議し、2025年7月31日付で売買契約を締結し、2025年8月29日に取得いたしました。

(2) 最終事業年度がないときは、吸収合併存続会社の成立の日における貸借対照表該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みです。

また、本合併後における当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上のことから、本合併後における当社の債務について、履行の見込みはあるものと判断いたします。

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第191条第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更が生じた際に、別紙として追加いたします。

以 上



## 合併契約書

本店住所を東京都品川区大崎一丁目11番1号とする株式会社日本製鋼所（以下「甲」という。）と本店住所を北海道室蘭市茶津町4番地とする日本製鋼所M&E株式会社（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関して以下のとおり合併契約（以下、「本契約」という）を締結する。

### （合併の方法）

- 第1条 甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として、合併（以下、「本合併」という。）を行う。
2. 甲は、会社法第796条第2項本文及び同第795条第1項の規定により、本契約につき甲の株主総会の決議による承認を得ないで本合併をする。
3. 乙は、会社法第784条第1項本文及び同第783条第1項の規定により、本契約につき乙の株主総会の決議による承認を得ないで本合併をする。

### （効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日（以下、単に「効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。ただし、本合併の手の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、効力発生日を変更することができる。

### （株式等の割当て）

第3条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際して甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価の交付を一切行わないものとする。

### （資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、本合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

### （権利義務の承継）

第5条 乙は、2026年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とする資産及び負債並びに権利義務の一切を効力発生日において甲に承継する。

### （善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、各々の業務の執行及び財産の管理運営を行う義務を負うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議の上、これを行う。

## 【別紙1】

### （従業員の引継ぎ）

第7条 甲は、効力発生日現在において乙と有効な雇用契約を締結している全員を甲の従業員として引き継ぐ。

2. 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議して定める。

### （解散費用）

第8条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

### （合併条件の変更又は解除）

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議の上、本合併の条件の一部若しくは全部を変更し、又は本契約を解除することができる。

### （協議事項）

第10条 本契約に定めるものの他、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議の上、これを定める。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲は原本を保管し、乙はその写しを保管する。

2026年1月19日

甲： 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
株式会社日本製鋼所  
代表取締役社長 松尾 敏夫



乙： 北海道室蘭市茶津町4番地  
日本製鋼所M&E株式会社  
代表取締役社長 上田 奏



## 第47期 事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 1. 事業の経過及び成果

当事業年度（以下、当期）における事業環境は、地球温暖化、世界各地の紛争問題、円安基調の定着といった問題が続く中、電力需要の伸張を背景とするエネルギー関連投資の高まりから素形材製品の安定した需要が続きました。

当社における当期の業績につきましては、受注高は、素形材製品のうち特に原子力製品が前年同期に高水準であったことから減少し、62,010百万円（前年同期比1.4%減）となりました。売上高は、素形材製品が大幅に増加し、51,315百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

損益面では、賃借有償化が開始した中で、販売価格の改善効果が売上高の大半を占めたことと、売上高が増加したことにより、営業利益6,206百万円、経常利益6,340百万円、当期純利益5,238百万円となりました。

なお、当社で2022年2月に発覚した製品検査に関する不適切行為に関連する費用等につきましては、品質不適切行為関連損失として計上しております。本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、その影響額を合理的に見積もることが困難なため、当期の計算書類には反映しておりません。

また、2026年4月1日を効力発生日として、親会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行う方針を親会社が公表しており、2026年1月に親会社の取締役会で正式に決議される予定です。

## 部門別受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度		差
	金額	比率	金額	比率	金額
素形材製品	49,308	78.4%	43,744	70.5%	△ 5,564
エンジニアリング他	13,580	21.6%	18,266	29.5%	4,686
合 計	62,888	100.0%	62,010	100.0%	△ 878

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度		差
	金額	比率	金額	比率	金額
素形材製品	34,356	74.1%	39,684	77.3%	5,328
エンジニアリング他	12,010	25.9%	11,630	22.7%	△ 380
合 計	46,367	100.0%	51,315	100.0%	4,948
(株)日本製鋼所 関連	8,719	18.8%	8,244	16.1%	△ 475
(株)日本製鋼所 以外	37,648	81.2%	43,071	83.9%	5,423

## 2. 資金調達状況

当期は、好調な受注を背景とした生産増に伴う材料・外注費の支出先行などがあったものの、売上代金の前倒しや、前金の受領などにより、追加借入を実行することなく、当期末の借入金残高は20億円となっております。今後は、前述の支出先行に加え、下請法改正による支払期日短縮がありますが、資金効率を徹底し無駄な資金調達を行わず安定した財務運用に努めてまいります。

## 3. 設備投資状況

当期において実施した設備投資等の状況は下記の通り。

## (1) 当期における設備投資の総額

ソフトウェア他等 542百万円（内、リース資産：159百万円）

(2) 当期において生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資はありません。

(3) 当期において生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 4. 対処すべき課題

##### (1) 中計経営計画（事業の継続的な利益の確保）

当社は、2021年度から5ヶ年の中期経営計画を策定しておりましたが、事業環境の大幅な変化とPurpose（パーパス）を起点とした企業グループ理念体系の制定を機に、3年経過時点で見直すべきと判断し、新たに2024年度から5ヶ年の中期経営計画を策定しました。CNを背景とする原子力発電のさらなる需要増加を見込み、これまでの製造実績・知見を活かして対応します。また、リフレッシュ投資も行い、製造能力の維持・効率改善を図り、収益力の向上を目指してまいります。

##### (2) 事業戦略

###### ○素形材製品

- ・超大型製品、ESR製品、原子力・一般鍛鋼製品の取込み最適化と売上拡大
- ・新規製品の格付け取得、仕様見直しによる品質リスクの解消
- ・関係部署との連携強化、適切な工程整流化と工期短縮、掛高低減策の立案と実行

###### ○ES機器

- ・特機増産に向けた新製造ラインの構築を滞りなく進め、垂直立ち上げを完遂する
- ・新規事業（AMV）の基盤となる体制確立を計画通りに進める
- ・千葉サービス所を拠点とした要員確保と外部検査工事の売上拡大
- ・外部工事における安全・品質・コスト管理体制の構築による工事完遂

##### (3) その他の諸課題への取り組み

###### <組織風土改革>

当社で2022年2月に発覚した製品検査に関する不適切行為を端緒として、日本製鋼所グループにおける組織風土改革活動は2023年より取り組みを開始し、品質コンプライアンスはもとより、日本製鋼所グループのイノベーションと持続的な成長に関わる重要な課題であるとの認識のもと、親会社主導により、「高い倫理観とチャレンジ精神」とあらゆる業務・場面における「心理的安全性」の醸成・両立を企図した取り組みを行っていく事を確認しております。

この組織風土改革活動と、「Purpose(パーパス)」、「Vision(ビジョン)」の浸透活動を通じ、社員一人ひとりの行動変革を促すことで、中期経営計画「JGP2028」策定の前提である「2033年度に目指す姿」を、マテリアリティを解決しながら実現に向けた取り組みを行います。

#### 5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第44期 2022/3期	第45期 2023/3期	第46期 2024/3期	第47期 2025/3期	備 考
売上高（百万円）	41,844	36,309	46,367	51,315	
経常利益（百万円）	1,472	△ 830	3,430	6,340	
当期純利益（百万円）	1,408	△ 2,011	4,265	5,238	
1株当たり当期純利益（円）	11,736.21	△ 16,765.27	35,545.08	43,656.15	
総資産（百万円）	41,957	44,212	46,581	51,290	
純資産（百万円）	10,490	8,511	12,719	18,303	

#### 6. 重要な親会社の状況

##### (1) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社日本製鋼所で、同社は当社の株式を120,000株(出資比率100.0%)保有しております。

##### (2) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

7. 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事業部門	事業内容（主要製品）
素形材製品	各種鋳鍛鋼品、及びクラッド鋼板の製造、加工、販売
エンジニアリングサービス	各種エンジニアリングサービス事業
機器製品	溶接構造物及び圧力容器等の製造、加工、販売

8. 主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本社及び工場	北海道室蘭市

9. 従業員の状況（2025年3月31日現在）

区 分	従業員数	前期末比 増減	平均	
			年齢	勤続年数
男性	1,269名	4名減	43.2歳	15.0年
女性	80名	6名増	43.7歳	9.0年
合計または平均	1,349名	2名増	43.2歳	14.0年

(注) 1. 従業員数は、受入出向を含み、社外への出向者を含まない就業人員であります。

10. 主要な借入先（2025年3月31日現在）

借 入 先	借入残高
株式会社日本製鋼所	20億円

11. 株式の状況（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 480,000株  
 (2) 発行済株式の総数 120,000株  
 (3) 株主数 1名  
 (4) 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
株式会社日本製鋼所	120,000株	100.0%

12. 会社役員の場合

(1) 取締役及び監査役（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	武谷 健吾	
取締役	三好 洋喜	事業推進室長
取締役	上田 奏	室蘭製作所長
取締役	上野 勝敏	営業本部長、電力インフラ製品営業部長
取締役	菊地 宏樹	(株)日本製鋼所 代表取締役副社長
監査役	三戸 慎吾	(株)日本製鋼所 監査役
監査役	渋谷 征司	(株)日本製鋼所 経理部長

13. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
 EY新日本有限責任監査法人

# 貸 借 対 照 表

日本製鋼所M&E株式会社

2025年3月31日現在

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	円	( 負 債 の 部 )	円
流 動 資 産	<b>48,460,106,269</b>	流 動 負 債	<b>24,806,103,783</b>
現 金 及 び 預 金	4,470,863,798	支 払 手 形	220,371,914
受 取 手 形	29,566,495	電 子 記 録 債 務	3,889,569,389
電 子 記 録 債 権	487,881,722	買 掛 金	6,651,681,362
売 掛 金	11,295,212,033	短 期 借 入 金	2,000,000,000
仕 掛 品	26,990,483,705	リ ー ス 債 務	76,630,295
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	3,819,121,919	未 払 費 用	4,742,909,970
前 払 費 用	142,663,443	未 払 法 人 税 等	859,091,200
未 収 入 金	324,270,578	契 約 負 債	5,627,890,056
未 収 消 費 税 等	675,421,116	役 員 賞 与 引 当 金	10,935,000
そ の 他 の 流 動 資 産	224,621,460	完 成 工 事 補 償 引 当 金	197,755,000
		工 事 損 失 引 当 金	41,079,513
		そ の 他 の 流 動 負 債	488,190,084
固 定 資 産	<b>2,830,286,350</b>	固 定 負 債	<b>8,180,928,992</b>
有 形 固 定 資 産	<b>453,997,907</b>	長 期 預 り 保 証 金	4,476,106,237
建 物	117,494,898	リ ー ス 債 務	191,290,466
構 築 物	3,363,697	退 職 給 付 引 当 金	3,215,512,905
機 械 装 置	6,497,114	資 産 除 去 債 務	107,405,600
車 両 運 搬 具	79,364	そ の 他 の 固 定 負 債	190,613,784
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,726,169	負 債 合 計	<b>32,987,032,775</b>
土 地	78,700,035		
リ ー ス 資 産	243,136,630	( 純 資 産 の 部 )	
無 形 固 定 資 産	<b>383,543,098</b>	株 主 資 本	<b>18,338,590,855</b>
の れ	8,264,405	資 本 金	100,000,000
諸 利 用 権	3,803,366	資 本 剰 余 金	4,260,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	28,849,269	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,260,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	342,626,058	利 益 剰 余 金	13,978,590,855
投 資 そ の 他 の 資 産	<b>1,992,745,345</b>	利 益 準 備 金	32,370,000
投 資 有 価 証 券	139,763,699	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,946,220,855
繰 延 税 金 資 産	1,802,932,171	繰 越 利 益 剰 余 金	13,946,220,855
長 期 前 払 費 用	7,414,483	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 35,231,011
更 生 債 権 等	6,977,532	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,199,356
そ の 他 の 投 資 金	46,060,992	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 54,430,367
貸 倒 引 当 金	△ 10,403,532	純 資 産 合 計	<b>18,303,359,844</b>
資産合計	51,290,392,619	負債及び純資産合計	51,290,392,619

# 損益計算書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

日本製鋼所M&E株式会社

	金	額
	円	円
売上高		51,315,420,225
売上原価		40,037,457,415
<b>売上総利益</b>		<b>11,277,962,810</b>
販売費及び一般管理費		5,071,381,076
<b>営業利益</b>		<b>6,206,581,734</b>
営業外収益		
受取利息	1,205,649	
受取配当金	27,518,502	
固定資産賃貸益	109,241,187	
雑収	120,038,526	258,003,864
営業外費用		
支払利息	11,265,299	
為替差損	12,412,546	
雑損	100,816,147	124,493,992
<b>経常利益</b>		<b>6,340,091,606</b>
特別損失		
固定資産除却損	207,344,219	
投資有価証券評価損	6,649,999	
品質不適切行為関連損失	535,178,260	
その他特別損失	54,247,944	803,420,422
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,536,671,184</b>
法人税、住民税及び事業税	859,091,200	
法人税等調整額	△ 561,158,095	297,933,105
<b>当期純利益</b>		<b>5,238,738,079</b>

## 株主資本等変動計算書

日本製鋼所M&amp;E株式会社

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：円）

	株主資本等						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等 合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000,000	4,260,000,000	4,260,000,000	32,370,000	8,707,482,776	8,739,852,776	13,099,852,776	15,015,523	△ 395,773,843	△ 380,758,320	12,719,094,456
当期変動額											
当期純利益			-		5,238,738,079	5,238,738,079	5,238,738,079			-	5,238,738,079
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-			-	-	4,183,833	341,343,476	345,527,309	345,527,309
当期変動額合計				-	5,238,738,079	5,238,738,079	5,238,738,079	4,183,833	341,343,476	345,527,309	5,584,265,388
当期末残高	100,000,000	4,260,000,000	4,260,000,000	32,370,000	13,946,220,855	13,978,590,855	18,338,590,855	19,199,356	△ 54,430,367	△ 35,231,011	18,303,359,844

## 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

## 2-1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ……………時価法

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2-2. 固定資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法  
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 3～20年

② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用（リサイクル預託金を除く）  
定額法

## ③ リース資産

ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 2-3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④ 工事損失引当金……………当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 2-4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容は、製品の販売及びサービスの提供であります。

当該履行義務を充足する通常の時点は、製品の販売については製品を引き渡した時点、サービスの提供についてはサービスの提供が完了した時点であります。

なお、取引の対価は概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 2-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

- (2) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……先物為替予約  
ヘッジ対象……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務
  - ③ ヘッジ方針  
輸出入取引に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。なお、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法によっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更にあたっては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この適用による当事業年度の計算書類への影響はありません。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

(退職給付引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 3,215百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

退職給付引当金は、数理計算上の仮定に基づいて計算しております。主要な仮定は割引率及び年金資産の長期期待運用収益率であり、割引率は、支払見込期間に対応する社債利回りを基に決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を基礎として決定しております。

主要な仮定である割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 3,441,699,839 円

(2) 偶発債務

当社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが親会社の調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を親会社が受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、当事業年度の計算書類には反映しておりません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,635,889,680 円

短期金銭債務 4,673,773,045 円

### 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高、営業外取引高

関係会社に対する売上高 8,244,671,818 円

関係会社からの仕入高 8,285,497,640 円

関係会社からの営業外取引高 50,017,115 円

(2) 品質不適切行為関連損失

当社が製造する製品の一部分につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが親会社による調査により判明いたしました。

当社は、今般の不適切行為の発覚を受けて、品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を親会社が設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、当事業年度の計算書類には反映しておりません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式 普通株式 120,000株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認であり、回収可能性を考慮して回収不能見込額につき評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の主な原因は投資有価証券の評価益となっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金・設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで創出した資金を投入し、不足分について必要な資金を親会社より借入しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた親会社の管理規程に準じ、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照）。また、「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払費用」「短期借入金」については、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	83	83	—
資産計	83	83	—
デリバティブ取引(*)	(73)	(73)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) デリバティブ取引に関する事項

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものはありません。  
 ②ヘッジ会計が適用されているもの : ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価		
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	904	—	13
			ユーロ	1,599	624	△ 77
	加ドル	—	—	—		
	買建	買掛金				
			米ドル	250	—	△ 10
			ユーロ	—	—	—

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額 (百万円)
非上場株式	55

非上場株式は、「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式	83	83	—	—	83
資産計	83	83	—	—	83
デリバティブ取引(*)					
通貨関連	(73)	—	(73)	—	(73)
デリバティブ取引計	(73)	—	(73)	—	(73)

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

② 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債  
 該当事項はありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日本製鋼所	被所有 直接100%	製品等の販売 役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸借	当社製造製品等の販売(注)1	5,690	売掛金	1,582
				生産設備の賃借(注)1・2	4,870	未払費用	556
				資金の借入(注)3 利息の支払(注)3	2,000 11	短期借入金	2,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案して個別に交渉のうえ決定しております。

(注) 2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的な利率で定められております。

なお、担保は提供していません。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Japan Steel Works America, Inc.	なし	製品等の販売	当社製造製品等の販売(注)1	1,925	売掛金	742

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案して個別に交渉のうえ決定しております。

## 11. 後発事象に関する注記

(親会社による当社の吸収合併について)

当社の親会社である株式会社日本製鋼所(以下「JSW社」という)は、2025年4月14日開催の取締役会において、2026年4月1日付で当社を吸収合併(以下「本合併」という)する方針を決議いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本製鋼所  
事業の内容 産業機械事業、その他事業ほか

#### (2) 合併契約締結日

2026年1月(予定)

#### (3) 企業結合日

2026年4月1日(予定)

#### (4) 企業結合の法的形式

JSW社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社日本製鋼所

#### (6) その他取引の概要に関する事項

##### ①2020年4月に実施した組織再編の目的と現況

JSW社グループは、2011年3月の東日本大震災以降に事業環境が大きく悪化し、収益力の改善が課題となっていた素形材・エンジニアリング事業(旧「素形材・エネルギー事業」)について、同事業の規模を維持した上で安定黒字体制を確立するため、2020年4月に室蘭製作所を中心として、過去に機能分社を行った子会社4社を対象とする組織再編を行い、当社を設立しました。

その後、当社は、事業の一体運営による生産の効率化、素形材・エンジニアリング事業の高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しなど、収益構造の改革を進めた結果、素形材・エンジニアリング事業の資本収益性は大きく改善し、組織再編の目的であった安定黒字体制を確立しております。

##### ②本合併の目的

- ・素形材・エンジニアリング事業の持続的成長
- ・グループ内シナジー創出の加速
- ・コーポレート・ガバナンスの更なる強化

### 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 152,528円 00銭
- ② 1株当たり当期純利益 43,656円 15銭

13. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

財またはサービス	売上高
素形材	39,684,502,485
エンジニアリングサービス他	11,630,917,740
合計	51,315,420,225

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2-4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

取得原価による記載

日本製鋼所M&E株式会社

2025年3月31日

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価格
		円	円	円	円	円	円	円
有形 固定 資産	建 物	2,454,958,905	9,859,800	333,931,987	2,130,886,718	2,013,391,820	7,641,212	117,494,898
	構 築 物	262,581,316	258,000	-	262,839,316	259,475,619	1,046,649	3,363,697
	機 械 装 置	321,548,727	5,754,360	-	327,303,087	320,805,973	1,477,161	6,497,114
	車 両 運 搬 具	16,499,890	135,983	-	16,635,873	16,556,509	56,636	79,364
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	701,362,971	3,047,600	6,528,554	697,882,017	693,155,848	2,638,014	4,726,169
	土 地	78,700,035	-	-	78,700,035	-	-	78,700,035
	リ ー ス 資 産	395,455,840	159,550,800	173,555,940	381,450,700	138,314,070	81,467,618	243,136,630
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
計	4,231,107,684	178,606,543	514,016,481	3,895,697,746	3,441,699,839	94,327,290	453,997,907	
無形 固定 資産	の れ ん	41,322,009	-	-	41,322,009	33,057,604	8,264,401	8,264,405
	諸 利 用 権	5,888,260	-	-	5,888,260	2,084,894	611,755	3,803,366
	ソ フ ト ウ ェ ア	64,631,480	21,602,440	-	86,233,920	57,384,651	6,686,952	28,849,269
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	342,626,058	-	342,626,058	-	-	342,626,058
	リ ー ス 資 産	2,490,600	-	2,490,600	-	-	118,300	-
	計	114,332,349	364,228,498	2,490,600	476,070,247	92,527,149	15,681,408	383,543,098

1) 当期増加額の主なものは、以下の通りです。

建物	事務所内装工事	9 百万円
機械装置	工場用機械付属品	5 百万円
リース資産	工場・事務所用器具備品類	142 百万円
リース資産	車両運搬具	17 百万円
ソフトウェア	ソフトウェア関連	21 百万円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア関連	342 百万円

2) 当期減少額の主なものは下記の通りです。

建物	福利厚生施設	333 百万円
リース資産	工場・事務所用器具備品類	152 百万円
リース資産	車両運搬具	21 百万円

## 2. 引当金の明細

日本製鋼所M&E株式会社

2025年3月31日

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	10,403,532	-	-	10,403,532
役 員 賞 与 引 当 金	8,918,000	10,935,000	8,918,000	10,935,000
完 成 工 事 補 償 引 当 金	-	197,755,000	-	197,755,000
工 事 損 失 引 当 金	23,919,829	41,079,513	23,919,829	41,079,513
退 職 給 付 引 当 金	3,271,256,805	163,888,172	219,632,072	3,215,512,905

(注) 計上の理由及び額の算定の方法

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| ①貸倒引当金     | 個別注記表重要な会計方針に係る事項参照。 |
| ②役員賞与引当金   | 個別注記表重要な会計方針に係る事項参照。 |
| ③完成工事補償引当金 | 個別注記表重要な会計方針に係る事項参照。 |
| ④工事損失引当金   | 個別注記表重要な会計方針に係る事項参照。 |
| ⑤退職給付引当金   | 個別注記表重要な会計方針に係る事項参照。 |

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

日本製鋼所M&E株式会社

2025年3月31日

科 目	金 額	摘 要
1. 販 売 直 接 費	円	
輸 送 費	1,651,694,888	
販 売 手 数 料	604,777,090	
荷 造 料	443,061,283	
そ の 他 販 売 直 接 費	74,311,659	
計	2,773,844,920	
2. 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費		
役 員 報 酬	88,185,000	
給 料 手 当	727,108,639	
厚 生 費	62,097,926	
動 不 動 産 賃 借 料	30,019,497	
修 繕 費	4,743,200	
租 税 公 課	22,541,549	
旅 費 交 通 費	84,593,642	
通 信 費	4,790,184	
事 務 用 消 耗 品 費	4,646,140	
交 際 費	11,976,242	
研 究 所 経 費	186,450,000	
試 験 研 究 費	125,197,825	
減 価 償 却 費	18,968,208	
そ の 他	926,218,104	
計	2,297,536,156	
合 計	5,071,381,076	

## 監査報告書

私たち監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第47期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所及び営業部門において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、一昨年公表しました当社における品質検査の不適切行為につきましては、監査役として取締役会が適切に再発防止に取り組んでいることを確認しており、引き続き注視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

日本製鋼所M&E株式会社

監査役 三ヶ博之 

監査役 森谷征司 